

時価総額3兆ドル突破と、 AIoTの先駆者。

Fund Letter | iFreeレバレッジ ATMX+

当ファンドは日々の基準価額の値動きがATMX+指数の値動きの2倍程度になることを目指します。このファンドレターはATMX+指数の構成企業である、シャオミについてお伝えします。

2022年初出勤日の朝、私はスマートウォッチのアラーム機能を使って目を覚ました。朝の準備をしながらiPhoneを手にとった私が、真っ先に目にしたのは「アップルの時価総額、初の3兆ドルを突破」のニュースでした。スマートフォンにとどまらず、『Apple Watch』や『Air Tag』など、次々と画期的な商品・サービスを生み出すアップルですが、私が使っているスマートウォッチは『Apple Watch』ではなく、このファンドレターの主役であるシャオミの『Miスマートバンド6』です。

エコシステムとAIoTの先駆者

一般的に、中国テクノロジー企業と言われて真っ先に想像されるのは、アリババグループ（Alibaba Group 阿里巴巴集团）とテンセント（Tencent 腾讯）ではないでしょうか。なので、シャオミ（Xiaomi 小米）をご存じない方もいらっしゃるかと思います。シャオミという企業を一言で申し上げるなら「AIoTの先駆者」でしょう。AIoTとは、AI（Artificial Intelligence 人工知能）とIoT（Internet of Things モノのインターネット）を合わせた造語です。家具家電がスマートフォンと繋がるIoTの“強化版”と言え、じっくりくるかなと思います。

シャオミをAIoTの先駆者たらしめているのは、同社が構築している「エコシステム」です。シャオミは創業当時から「自社ですべての分野に参入せず、各分野への参入は専門的で優秀な人材に任せる」というスタンスを取っています。高い技術力をもつベンチャー企業に積極投資を行うことでシャオミと各社は、エコシステムという名の強力な協力体制を構築してきました。

そして、急速なエコシステムの構築と、数々のIoTデバイス製造過程で、シャオミはIoTには2つの段階があることに気づきます。前段が、今私たちが体験しているような、デバイス同士の接続、いわゆるIoTです。そしてその次に訪れるのが、デバイスごとに収集したビックデータを活用して、ユーザーの習慣を分析し、これまで以上にきめ細やかな体験を提供することが可能になる世界です。例えば、「ユーザーの睡眠の質と、直近の予定や行動データから、決められた睡眠時間ではなく、その時々に応じた適切な睡眠時間をデバイスが知らせてくれる」こんな具合でしょうか。この2段階目が、まさに冒頭に説明したAIoTが実装された世界です。

膨大なデータを必要とするAIoTの世界において、データ取得装置となる自社のIoTデバイスがすでに多くのユーザーの手に行き届いていることは、シャオミにとって大きなアドバンテージとなるでしょう。私がシャオミを「AIoTの先駆者」と申し上げた理由がお判りいただけたでしょうか。

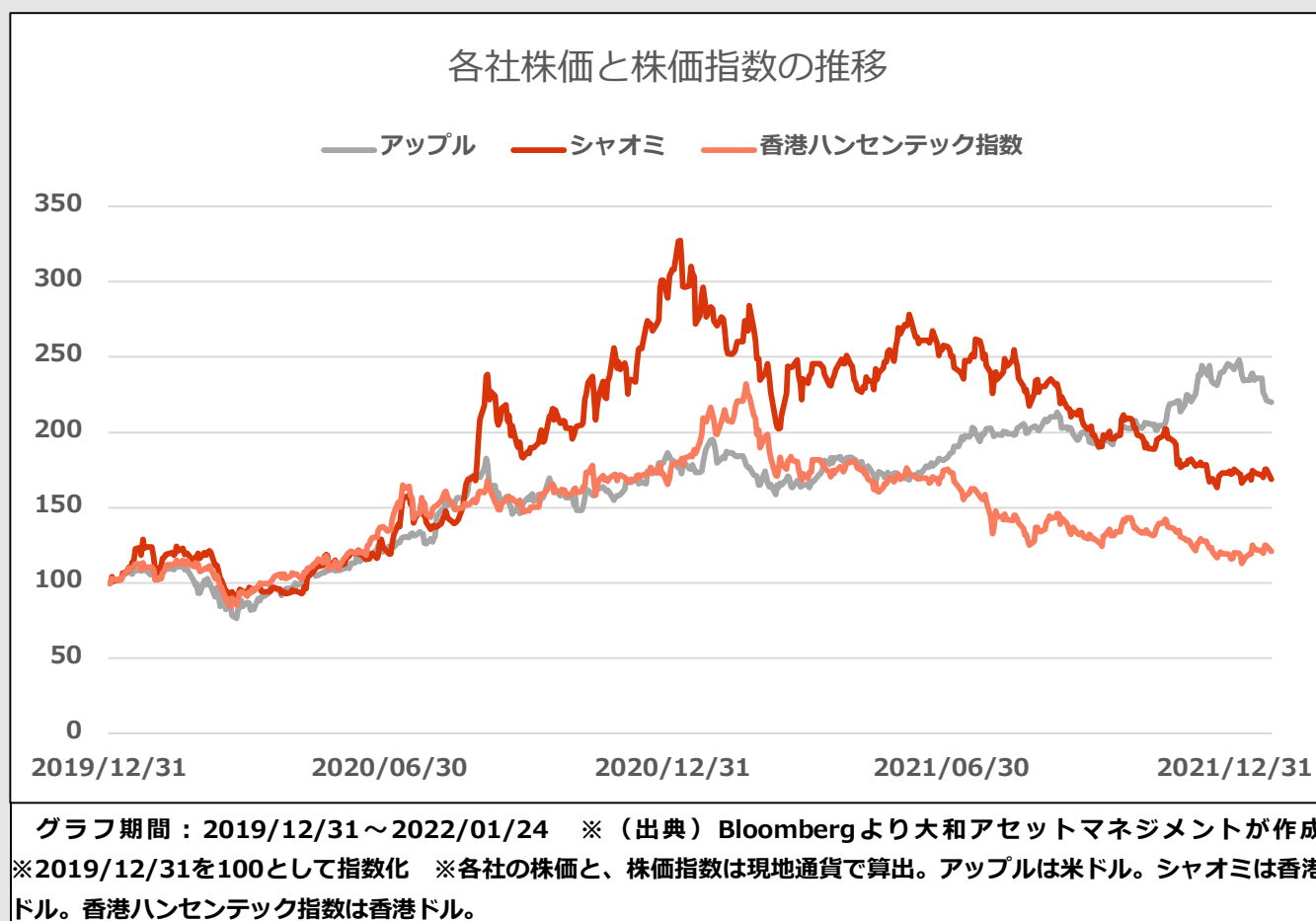
※シャオミのエコシステム構築の歴史や、同社のベンチャー企業への投資哲学等を簡潔にまとめた本として『シャオミのすべて：世界最強のIoTプラットフォームはこうして生まれた』があります。シャオミをより深く知りたい方は是非。

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。 ※当資料の中で個別企業が記載されている場合、それはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。 ※内容は資料作成時点のもので、今後予告なく変更する場合があります。 ※当資料記載のバナーから遷移した先の内容（以下、遷移先の内容）は、当社が作成したものではありません。 ※遷移先の内容は、情報提供を目的として掲載しており、有価証券の勧誘を目的としたものではありません。 ※当社は、提供する遷移先の内容の情報の正確性を保証するものではありません。 ※遷移先の内容は、今後告知なく変更される可能性があり、また最新の情報でない可能性があります。 ※本PDFは印刷に不向きなデザインです。

時価総額3兆ドル突破の傍らで。

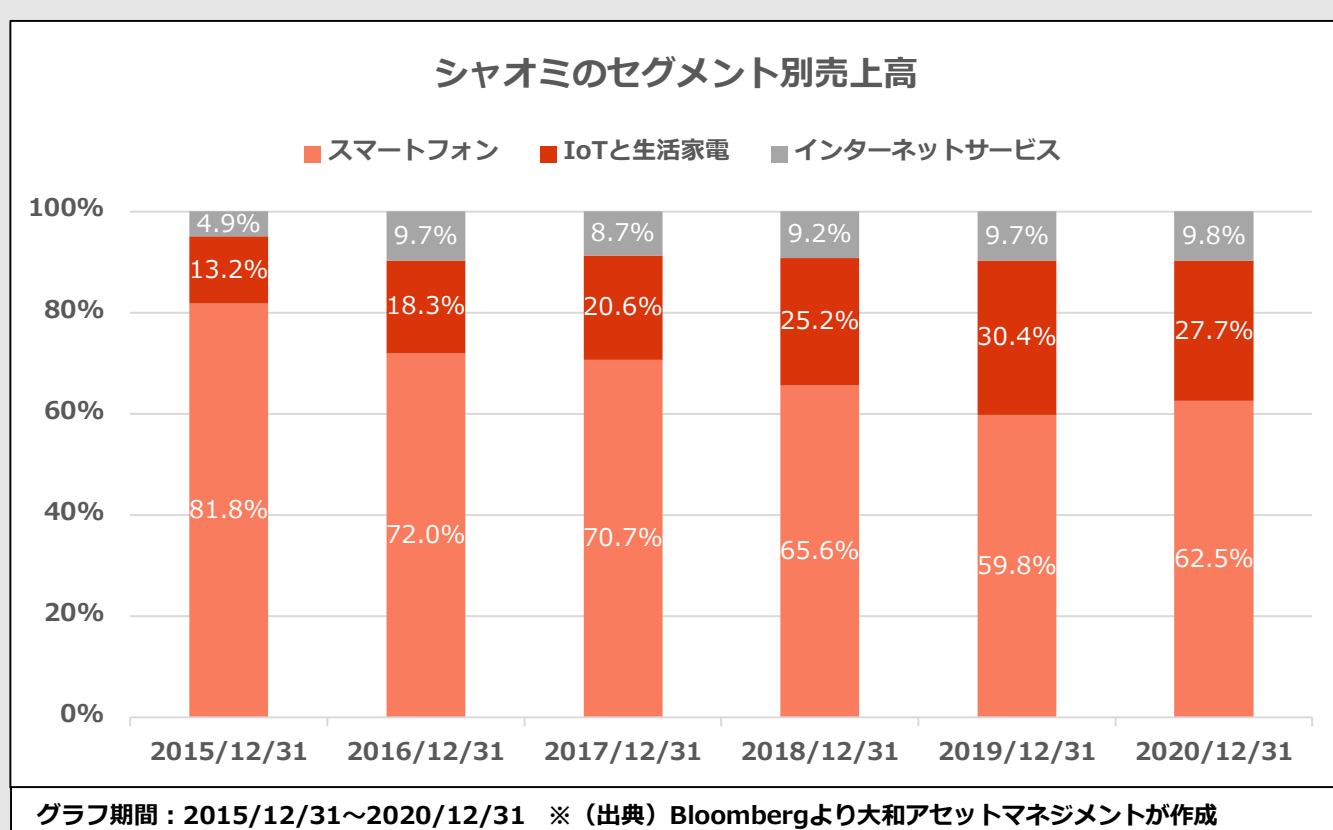
続いて、株価や財務情報の側面からXiaomiを見ていきましょう。まず、冒頭に紹介したアップルとシャオミの株価を比較します。コロナショック後は両社ともに堅調に推移していましたが、シャオミは2021年1月ごろを高値として、そこからは低下傾向にあります。シャオミの株価が軟調に推移しているのは、トランプ前大統領が米国からの投資禁止対象企業リストにシャオミを追加したことや、中国政府による中国大手ハイテク企業への締め付けなどが主な要因として考えられます。

実際に同期間、中国の大型ハイテク株で構成される香港ハンセンテック指数も下落傾向にあり、シャオミと強い相関関係にあることがわかるかと思えます。



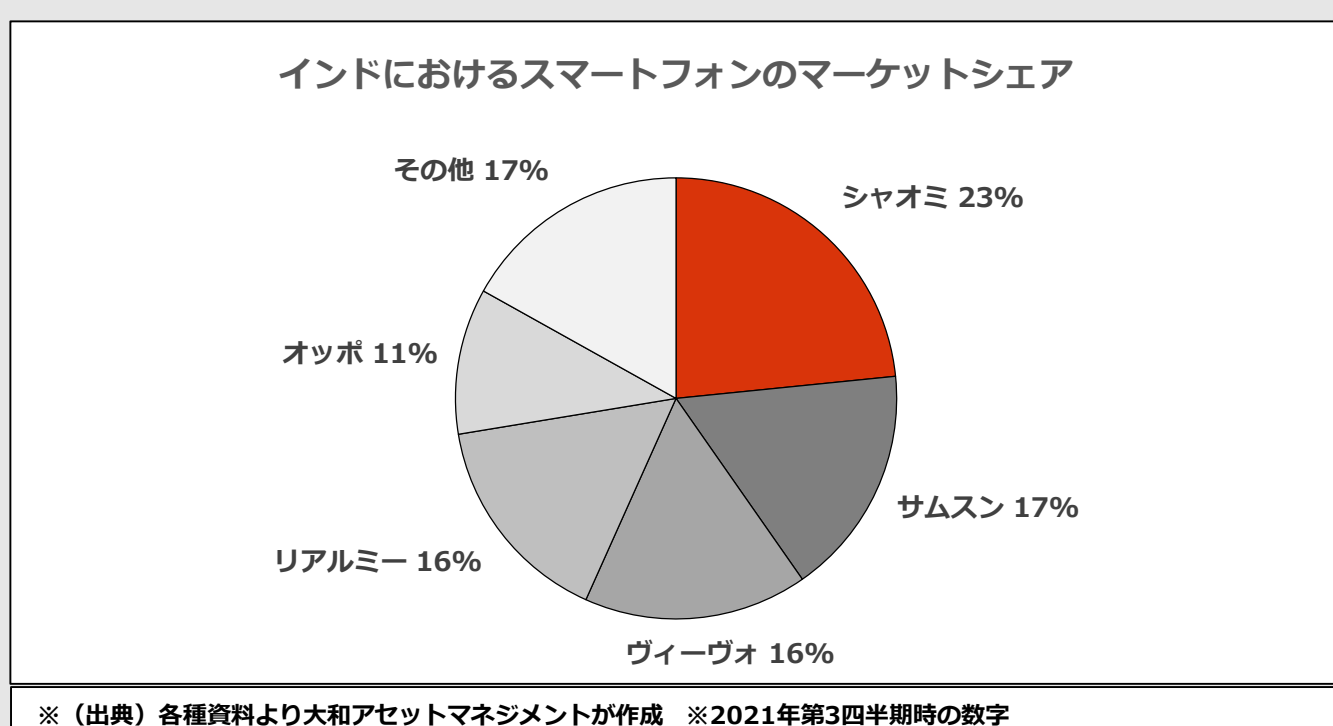
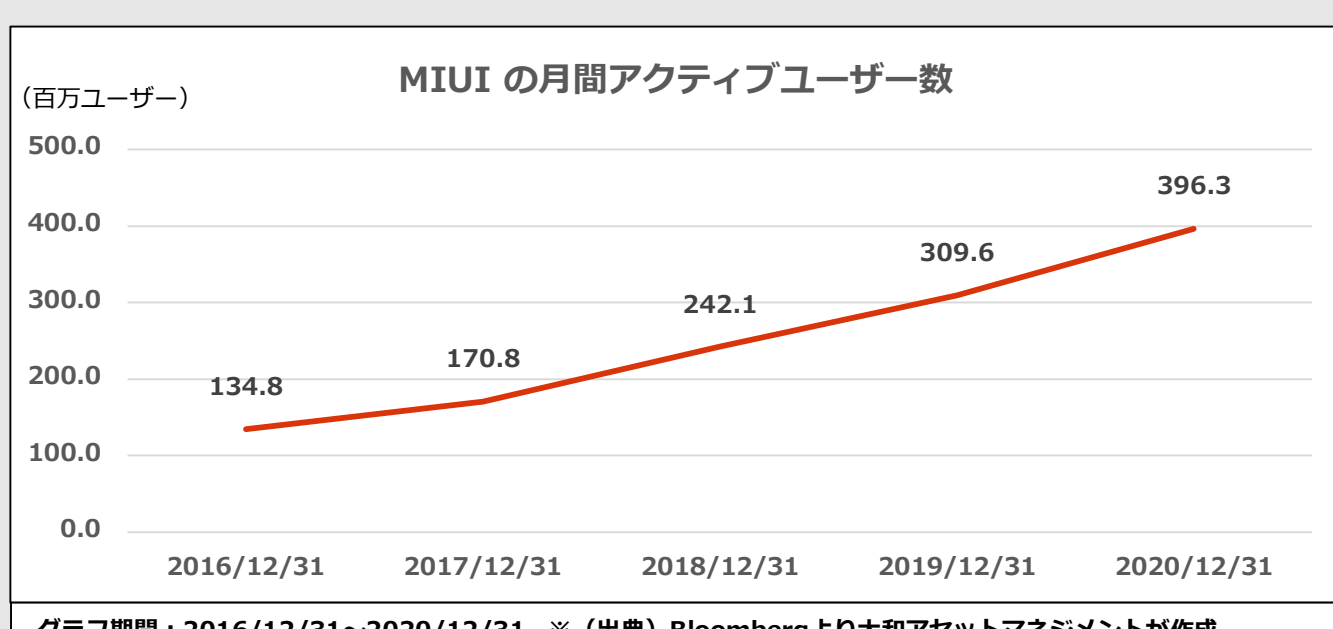
シャオミ個別で確認しておきたいのが、セグメント別の収益です。AIoTの世界とシャオミの優位性についてはすでに触れましたが、それを財務情報で確認しましょう。以下のセグメント別売上高を確認すると、スマートフォン事業で売上の大半を占めていることがわかります。AIoTのカギとなるIoTと生活家電セグメントは、売上高の年間成長率はここ数年高いものの、まだまだ売上に占める割合がまだ少ないです。それは、シャオミがスマートフォンから始まった企業であることや、多くの分野をベンチャー企業の開発に任せていることでタイムロスが多少なりとも生じること、などから納得いくかと思えます。

資産形成も同じですが“投資”はリターンを得るために時間を有します。それは事業投資・ベンチャー投資も同じです。前述のエコシステムから第二のシャオミとなるような企業が生まれて来ることを期待しましょう。



財務情報でもう一つご紹介するのが、MIUI（ミーユーアイ）の月間アクティブユーザー数です。MIUIはシャオミが開発したOSで、アップルでいうところのiOSです（ちなみにこのMIUIはGoogleのandroidをベースに開発されています）。MIUIは日本ではあまり知られていませんが、2020年末時点で4億近くの月間アクティブユーザーを抱えています。MIUIの月間アクティブユーザー数の伸びを支えている要因の一つがインドにおけるシャオミの動向です。MIUIはスマートフォンなどに搭載されているOSなので、スマートフォンの販売台数が伸びればおのずと月間アクティブユーザー数も増加します。

以下に記載した「インドにおけるスマートフォンのマーケットシェア」を確認すると、シャオミは20%超のシェアをインドで獲得していることがわかります。今後の継続的な経済成長と、人口ボーナスを享受することができるインドにおいて、今の段階から一定程度のシェアを獲得していることは、投資家にとって吉報であり、MIUIの月間アクティブユーザー数増加の一因でしょう。実際にシャオミのインド向けTwitterアカウントを見ていると、積極的なカスタマーコミュニケーションや、プロモーション活動をしています。そのような側面からもシャオミのインドにおける力の入れ具合を感じることができます。



ただ、吉報と同時に危惧しなければいけないこともあります。それは「スマートフォンというハードデバイスが、いつまで存続し続けるのか」ということです。先日、シャオミの競合でもあるオッポ（OPPO）が先日スマートグラス『OPPO Air Glass』をリリースしました。グラスを通じて使用者の目の前に情報を直接投影する革新さと、眼鏡に載せるだけで使用できるという手軽さから、ゆくゆくはスマートフォンの代替品として、私たちの生活に浸透していく可能性は十分に考えられます。

上記に示した、売上高に占めるスマートフォンの割合は、2015年末の81.8%から2020年末には62.5%まで低下しているとはいえ、シャオミの収益の大半をいまだに占めています。AIoTに向けて歩みを加速させているシャオミではありますが、『OPPO Air Glass』などのスマートフォンの新しい代替デバイスにどのように対応していくのかは注視しておく必要があるでしょう。

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。 ※当資料の中で個別企業が記載されている場合、それはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。 ※内容は資料作成時点のもので、今後予告なく変更する場合があります。 ※当資料記載のバナーから遷移した先の内容（以下、遷移先の内容）は、当社が作成したものではありません。 ※遷移先の内容は、情報提供を目的として掲載しており、有価証券の勧誘を目的としたものではありません。 ※当社は、提供する遷移先の内容の情報の正確性を保証するものではありません。 ※遷移先の内容は、今後告知なく変更される可能性があり、また最新の情報でない可能性があります。 ※本PDFは印刷に不向きなデザインです。

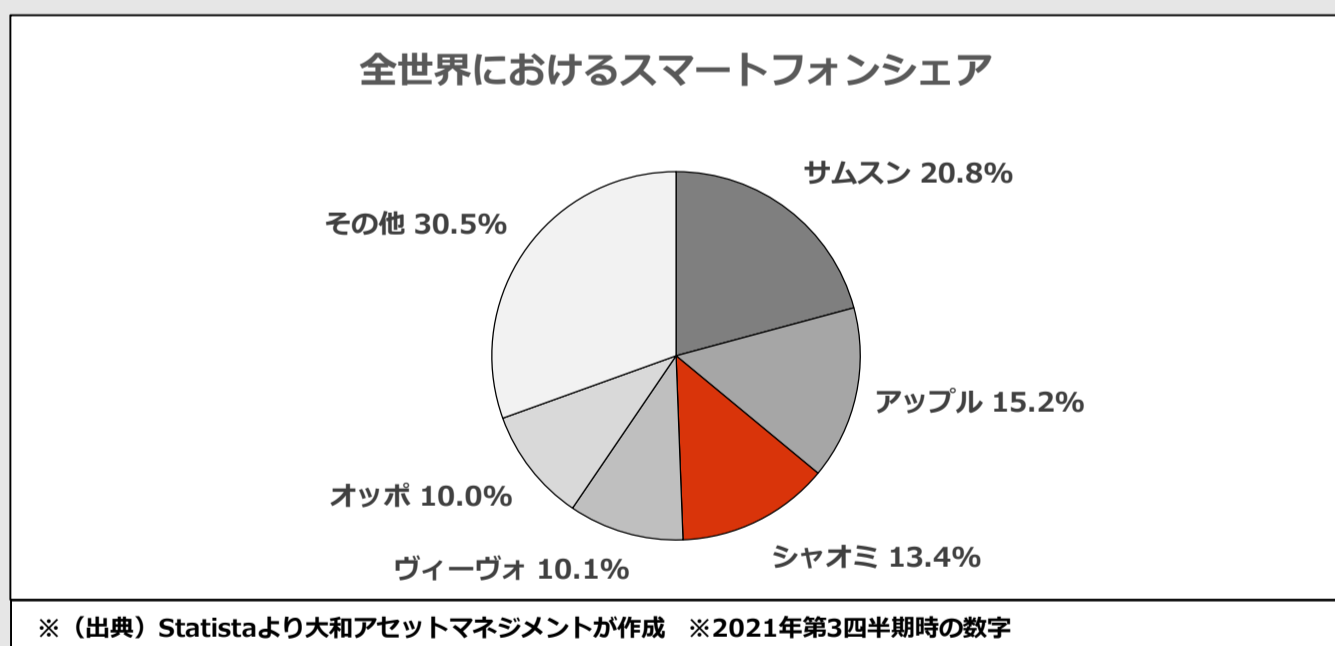
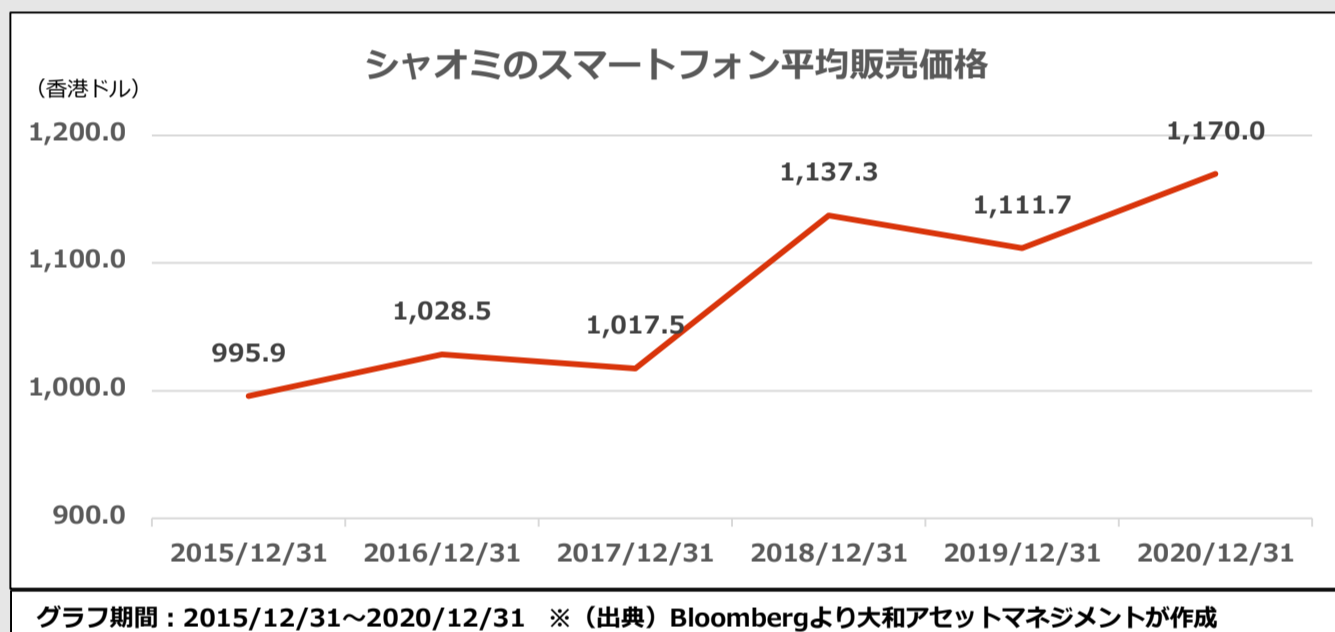
最近の話題 : Xiaomi 12シリーズ

さて、シャオミといえば最近の話題は最新スマホ『Xiaomi 12シリーズ』でしょう。私も早速試してみたいと思い、家の近くの家電量販店に足を運んだのですが、私が行った時は残念ながら、まだ提供されていませんでした…。『Xiaomi 12シリーズ』や、シャオミのスマートフォンに関する直近のニュースとしては以下のようなものがあります。

2021年	
12/01	シャオミは、同年に行われた『独身の日』『シャオミフライデー』において、スマートフォンの流通取引総額GMV ^{※1} が前年対比70%増の417億円 ^{※2} 、売上台数は昨年対比53%増の168百万台となった。
12/01	クアルコム主催イベント『Snapdragon Tech Summit』で、クアルコムの最先端チップ『Snapdragon 8 Gen 1』を搭載する、『Xiaomi 12シリーズがリリース』されることを発表。
12/28	『Xiaomi 12シリーズ』を発売。発表会ではCEOの雷軍氏が「今後シャオミ製品戦略において、アップルをベンチマークとする」と語った。
2022年	
01/06	シャオミが、次世代の指紋認証システムの特許を取得したと報じられた。これまでの指紋認証は、画面の一番下などの特定の場所にのみ搭載されることが多かったが、この特許技術を使えば、スマホスクリーンどこでも指紋認証が行えるようになる。

※1 流通取引総額GMVは、『独身の日』メガセールとシャオミ・フライデーの、各地域ごとの結果に基づいて算出。上記セールは各地域によって、開催日と開催期間が異なる。 ※2 「2021年開催の特大セールにおける流通取引総額」における円換算値は、上記情報公開日2021年12月1日の相場仲値である、113.26円/米ドルをもとに大和アセットマネジメントが作成。ただし、前年対比は米ドルの値。

シャオミは年々スマホの値段を上げてきましたが、中でも12シリーズは、これまでの同社の商品と比べて高級路線のスマホです。そんな12シリーズを市場に投入したわけですが、そこでライバルになるのはやはりiPhoneでしょう。加えて近年スマートフォンは、カメラやバッテリー性能などで差別化が困難になり、コモディティ化しつつあります。シャオミはライバル企業に対してどのようにシェアを維持、拡大していくのか。『シャオミ12シリーズ』の動向が、同社のスマホ戦略を見極めるうえでの重要な指標となりそうです。



最後に

そういえば私が『Apple Watch』ではなく、『Miスマートバンド6』を買ったのは、当ファンに思い入れがあるというのかもしれませんが、以下のプロモーションビデオがとても可愛らしかったからです。

[> プロモーションビデオをチェック](#)

多くのスマートウォッチのプロモーションビデオは、アスリートが汗を流しながらトレーニングしていたり、消費者がスマートに決済を済ませていたり、といった内容のものが多いです。しかし、上記のプロモーションビデオは、もちろんそのようなシーンもあるのですが、アニメーションで軽やかに描かれていて、私はそこに親しみを持ち、結果的に購入まで至りました。是非皆さんもお時間のあるときに、『Apple Watch』や『fitbit』、『HUAWEI Watch』などのプロモーションビデオと見比べてみてください。

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。 ※当資料の中で個別企業が記載されている場合、それはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。 ※内容は資料作成時点のもので、今後予告なく変更する場合があります。 ※当資料記載のバナーから遷移した先の内容（以下、遷移先の内容）は、当社が作成したものではありません。 ※遷移先の内容は、情報提供を目的として掲載しており、有価証券の勧誘を目的としたものではありません。 ※当社は、提供する遷移先の内容の情報の正確性を保証するものではありません。 ※遷移先の内容は、今後告知なく変更される可能性があり、また最新の情報でない可能性があります。 ※本PDFは印刷に不向きなデザインです。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日々の基準価額の値動きが FactSet ATMX+指数（香港ドルベース）の値動きの 2 倍程度となることをめざします。

ファンドの特色

1. 日々の基準価額の値動きが FactSet ATMX+指数（香港ドルベース）の値動きの 2 倍程度となることをめざして運用を行ないます。

※基準価額は、原則として計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場が反映されます。

※香港証券取引所の営業日において FactSet ATMX+指数（香港ドルベース）の値動きの 2 倍程度となるための調整を行なうこととします。そのため、日本の休業日前後の基準価額の値動きが、FactSet ATMX+指数（香港ドルベース）の値動きの 2 倍から乖離する場合があります。

以下の投資対象から流動性等を考慮してその配分比率を決定します。

- 連動債券
- ダイワ・マネースtock・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
- 株価指数先物取引

※上記投資対象以外に、上記投資対象と同様の投資成果が期待できる資産を組み入れることがあります。

※連動債券について、くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「連動債券の概要」をご参照下さい。

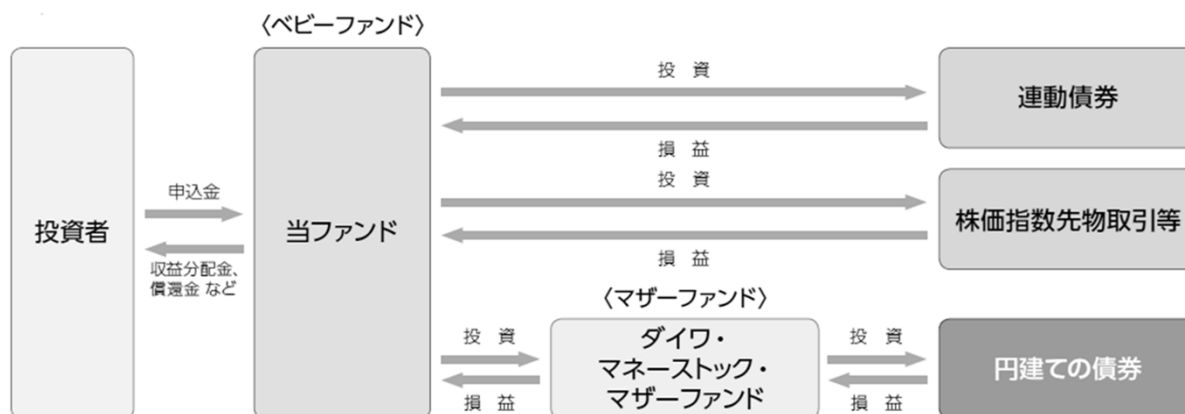
為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式での運用の他、連動債券および先物取引等を通じた運用により投資成果を享受します。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



●FactSet ATMX+指数について

FactSet ATMX+指数は、香港証券取引所に上場している「中国企業」の中で、業種（テック関連）・成長性・イノベーション指標の3要件を満たした銘柄のうち時価総額上位10銘柄を対象に構成された株価指数です。

FactSet ATMX+指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。
※当指数は、半期（4・10月）ごとに指数構成銘柄入替および等金額となるようリバランスを行いません。

FactSetは、FactSet ATMX+指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

FACTSET DOES NOT GUARANTEE THE ACCURACY AND/OR THE COMPLETENESS OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN AND LICENSOR SHALL HAVE NO LIABILITY FOR ANY ERRORS, OMISSIONS, OR INTERRUPTIONS THEREIN. FACTSET MAKES NO WARRANTY, EXPRESS OR IMPLIED, AS TO RESULTS TO BE OBTAINED BY LICENSEE, OWNERS OF THE PRODUCT, OR ANY OTHER PERSON OR ENTITY FROM THE USE OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. FACTSET MAKES NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE WITH RESPECT TO THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. WITHOUT LIMITING ANY OF THE FOREGOING, IN NO EVENT SHALL FACTSET HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「連動対象の指数に関するリスク」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「コントリブション・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等、連動債券の流動性に関するリスク）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※一般に、対象指数が上昇・下落をしながら動いた場合には、基準価額は押下げられることになります。

※レバレッジ運用を行なう先物取引や連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。

※長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。ただし、積立による長期投資の場合、一定の投資効果が期待されます。

※ファンド保有期間が2日以上の場合の投資成果は、通常「2倍程度」になるわけではありません。

日々の基準価額の値動きは、対象指数の値動きの「ちょうど2倍」になるとはかぎりません。その主な要因は次のとおりです。

- イ. 対象指数の値動きと、連動債券が内包する担保付スワップ取引に起因する連動債券の値動きとの差
- ロ. 対象指数の値動きと、利用する株価指数先物の値動きとの差
- ハ. 株価指数先物取引の約定価格と終値の差
- ニ. 株価指数先物取引をロールオーバーする過程における、限月の異なる先物間の価格差の変動
- ホ. 運用管理費用（信託報酬）、監査報酬、売買委託手数料等の負担
- ヘ. 株価指数先物の流動性が低下した場合における売買対応の影響
- ト. 株価指数先物の最低取引単位の影響
- チ. 配当利回りと短期金利の差
 - ※将来の金利水準によっては、さらに乖離が拡大する場合があります。
- リ. 為替変動により、株価指数先物取引の買建ての額を円に換算した額が、目標としている額から乖離することにより、目標とする投資成果が達成できない場合があること

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.034% (税抜 0.94%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 連動債券	年率 0.19%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の 概算値	年率 1.224% (税込) 程度 (連動債券にかかる費用等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注) 当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券および上場投資証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

基準価額の値動きについて

1 ファンド保有期間が2日以上の場合の投資成果は、通常「2倍程度」になるわけではありません。以下の【例1】および【例2】をご参照下さい。

【例1】翌日に対象指数が10%下落し、翌々日に対象指数が10%上昇した場合

	基準日	翌日(前日比)		翌々日(前日比)		翌々日と基準日の比較
対象指数	100	90	-10%	99	+10%	-1%
当ファンドの基準価額	100	80	-20%	96	+20%	-4%

○「翌々日」と「基準日」とを比較し、
当ファンドの基準価額は $(96-100) \div 100 = -4\%$ であり、
対象指数の値動き $(99-100) \div 100 = -1\%$ の2倍とはなっていません。

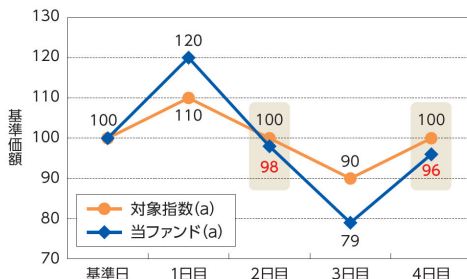
【例2】翌日に対象指数が10%上昇し、翌々日に対象指数がさらに10%上昇した場合

	基準日	翌日(前日比)		翌々日(前日比)		翌々日と基準日の比較
対象指数	100	110	+10%	121	+10%	+21%
当ファンドの基準価額	100	120	+20%	144	+20%	+44%

○「翌々日」と「基準日」とを比較し、
当ファンドの基準価額は $(144-100) \div 100 = 44\%$ であり、
対象指数の値動き $(121-100) \div 100 = 21\%$ の2倍とはなっていません。

2 一般に、対象指数が上昇・下落をしながら動いた場合には、基準価額は押下げられることとなります。以下の【例1】および【例2】をご参照下さい。

【例1】対象指数が±10の範囲で上昇・下落を繰り返した場合



左図の「2日目」、「4日目」において「対象指数(a)」は「基準日」と同じ「100」ですが、「当ファンド(a)」はそれぞれの時点において「100」以下となっています。このように、「対象指数(a)」が上昇・下落を繰り返した場合には、「当ファンド(a)」の基準価額は時間の経過とともに押下げられることとなります。

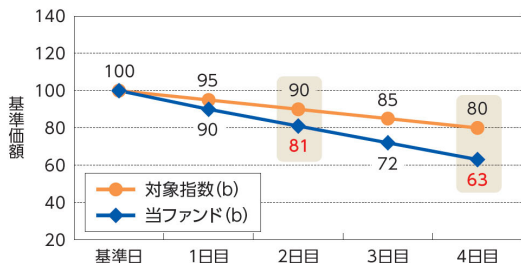
※上記グラフにおいて示される各数値は、小数点以下を四捨五入して算出した値です。

※上記は、基準価額の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意ください。

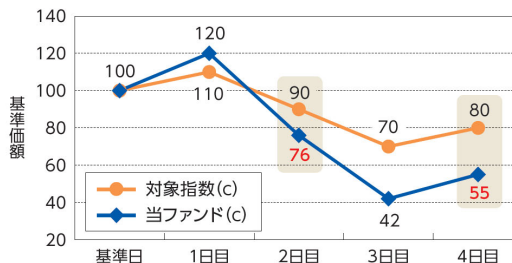
[例2]対象指数が

「(1)一方的に推移した場合」および「(2)上昇・下落しながら次第に推移していった場合」

(1-1) 一方的に下落した場合



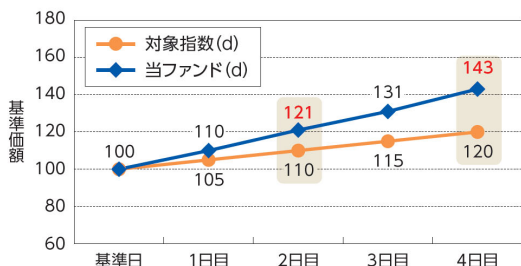
(2-1) 上昇・下落しながら次第に下落していった場合



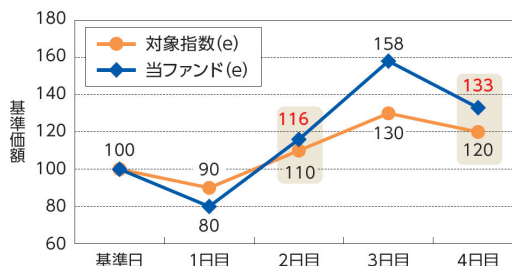
	基準日	2日目	4日目
対象指数	100	90	80
(1)一方的に下落した場合	当ファンド(b)	81	63
(2)上昇・下落しながら次第に下落していった場合	当ファンド(c)	76	55

(1-1)、(2-1)の「2日目」、「4日目」において、「対象指数(b)」および「対象指数(c)」はそれぞれ「90」、「80」で同じですが、「対象指数(b)」に対応する「当ファンド(b)」と「対象指数(c)」に対応する「当ファンド(c)」では、「当ファンド(b)」の方が高い水準となっています。このように、対象指数が一方的に下落する場合と上昇・下落を繰り返しながら次第に下落する場合とでは、最終的に対象指数が同じ水準になったとしても、上昇・下落をしながら次第に下落した場合の基準価額が押下げられることとなります。

(1-2) 一方的に上昇した場合



(2-2) 上昇・下落しながら次第に上昇していった場合



	基準日	2日目	4日目
対象指数	100	110	120
(1)一方的に上昇した場合	当ファンド(d)	121	143
(2)上昇・下落しながら次第に上昇していった場合	当ファンド(e)	116	133

(1-1)、(2-1)と同様に、対象指数が一方的に上昇する場合と上昇・下落を繰り返しながら次第に上昇する場合とでは、最終的に対象指数が同じ水準になったとしても、上昇・下落をしながら次第に上昇した場合の基準価額が押下げられることとなります。

※上記グラフにおいて示される各数値は、小数点以下を四捨五入して算出した値です。

※上記は、基準価額の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeレバレッジ ATMX+ 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。